

リスク管理は人ありき 社長から社員まで徹底教育

一九八二年創業、東証一部上場の独立系システムインテグレーター、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社。近年、自社開発製品で業務の効率化を進める一方、顧客のシステム開発を請け負う立場から、社員に対する情報セキュリティ教育も徹底している。

勤怠管理は外からでも 入力できるクラウドで

業務・組み込み系システムの開発と、自社製品の製造・販売の二つの事業を展開するデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社。自社製品では、Webサイトの改ざんを瞬間検知、瞬間復旧するセキュリティソフト「ウェブアルゴス」や、Excel業務の効率化ソフト「ゾブロス」をリリースしている。

「ゾブロス」は、まず社長の総務や経理などの間接部門で導入し、自社実践の上でお客さまに展開しています。上場以降、株主総会の準備など業務は増えていますが、単純業務を自動化したことで、間接部門の人員は増やさずに済んでいます。育児中の時短勤務社員も三人いますし、一八時を過ぎたら

ほとんどのスタッフが帰っている。私一人が取り残されて戸締まりをすることもありません」と、代表取締役社長の市川聡さんは笑う。

そんな同社の働き方改革は、加盟している業界団体、一般社団法人情報サービス産業協会の働き方改革宣言（二〇一七年四月）にのっとっている。「IT業界自体が非常に人手不足で、学生にも人気が高い。業界を挙げて改革していこうと、三段階の実践フェーズを設定して取り組んでいます」と、取締役 執行役員 管理本部長の新堀昭弘さん。

「二〇一六年版 情報サービス産業基本統計調査」によると、業界の月間残業時間は平均二三・八時間（同社は二二時間程度）。有給休暇取得率は六五・七パーセント（同社は七〇パーセント）。これを第一フェーズでは、二〇時間、九〇パーセントに。第二

フェーズでは、一三時間、九〇パーセント、もしくは、一四時間、一〇〇パーセントにすることを目指している。

「その最終目標に向けて、第二フェーズでは、ICTを活用した働き方の実現や、ダイバーシティの実現に取り組んでいきます。当社の施策でいうと、ITに特化した障がい者就労支援で実績のあるカムラックグループと連携し、障がい者雇用を促進します。このように、まさに今、働き方改革を進めている段階なので、ポトルネットとなるリスクに直面するのはおそらくこれから。ただ、当社のシステム開発は、半数以上が顧客先に常駐です。システムの設計書やソースコードは、お客さまの機密情報なので外に持ち出せないため、在宅勤務やテレワークでするのは非常に難しい。これは業界全体でクリアしなければならぬ問題です」（新



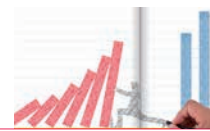
代表取締役社長 **市川 聡**さん（中央）
取締役 執行役員 管理本部長 **新堀昭弘**さん（右）
執行役員 管理本部 総務部長 **小森 晋**さん（左）

取材・文◎石田ゆう子

堀さん）
同社ではクラウドの勤怠管理システムを導入しており、常駐先の社員の勤怠状況も正確に把握しているという。

「時間外勤務が長い人を毎月リストアップし、該当者の部門長に翌月は稼働を抑えるよう、告知しています。また、想定した残業時間を超えそうなくきは必ず申請することも、全社ルールにしています」と、執行役員 管理本部 総務部長の小森晋さん。

常駐先にいる社員の労働時間管理は難しいようにも感じるが、今は常駐先の顧客の方でも定時退社日があるなど、労働時間削減の意識が進んでいる。システムの開発は、顧客と一緒に行うもの。同じく、労働時間の削減も、顧客と一緒に進む。かつてのイメージとは、環境が大きく変わってきている。



情報漏えいは人の問題 繰り返し学びが必要

情報セキュリティリスク対策としては、毎年、全社員を対象にeラーニングでの教育と、テストを実施。これは社長も受けるもので、合格するまで受け続けなくてはならない。

「情報漏えいは、ほぼ人の問題です。悪意があるなしは別として、こういうことはやってはいけないことだ、と、繰り返し刷り込んでいきます」（新堀さん）

（ん）
ときにはお客さまからセキュリティの教材が与えられ、その学習結果を報告することでスキルを示すこともある。

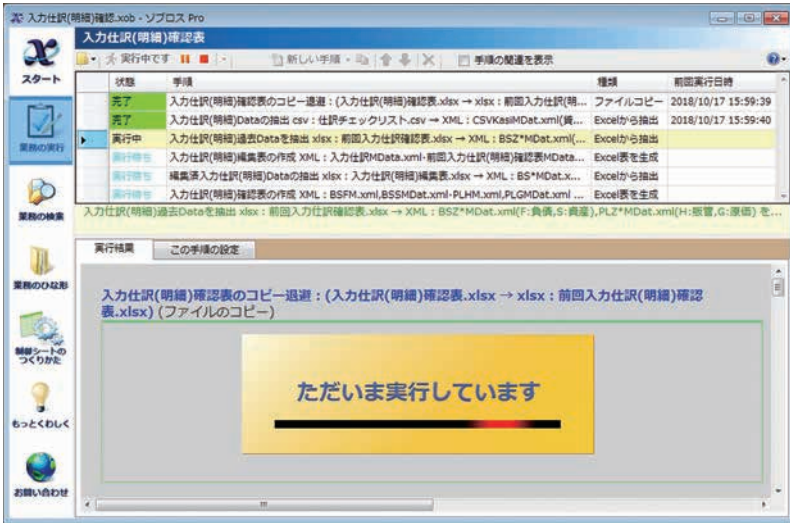
「セキュリティの基準は、お客さまごとに異なるもの。最初にお客さまのガイドラインをいただいて、数日かけて徹底的に読み込みます。特に自社と異なる部分は意識して刷り込んでから常駐しています」（市川さん）
前述したように、常駐先での業務をテレワークすることは難しいが、社内

のスタッフは別だ。まずは、グループ内の拠点を使ったの実証実験から始め、課題をクリアしながら、サテライトオフィスを設けたり、在宅勤務、テレワークへ進めていくことを考えている。

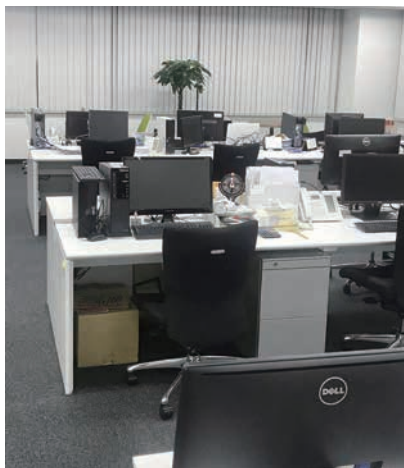
「また、ホームページの制作や更新業務など行っている愛媛の事業所は、女性比率が高い。定型業務が多いので、ライフイベントに合わせて能力を生かし続けてもらうためにも、在宅勤務というスタイルに向いています。ここで実践を一つのモデルケースにしていけたら、と考えています」（市川さん）

将来的には、自社実践はもちろんのこと、「ゾブロス」で世の中を変えたい、というのが同社の展望だ。

「当社は『ゾブロス』で、非常に生産性を上げることができました。たとえば、給与データの先月と今月の差異を見つけるなど、これまで目視でチェックしていた作業も、『ゾブロス』なら一瞬で検知できる。非常に効率的です。空いた時間は、本来やりたかった仕事に向けられるようになりました」（小森さん）
年間の事業計画策定な



Excel業務の効率化ソフト「ゾブロス」は、制御シートを誰でも簡単に作れるのも特長の一つ



上場して業務が増えても、18時にはオフィスが無人に

企業 DATA デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

本社所在地：東京都中央区八丁堀 4-5-4
FORECAST 桜橋 5F

代表者：代表取締役社長 市川 聡

従業員数：987人（連結、2018年6月末現在）

事業内容：業務系システム開発、組み込み系システム開発・検証、システム運用サービス、自社開発ソフトウェア販売事業等

ホームページ：<https://www.ditgroup.jp/>